

京都大学	博士 (社会健康医学)	氏名	本多 由起子
論文題目	Long-Term Impact of Parental Post-Traumatic Stress Disorder Symptoms on Mental Health of Their Offspring After the Great East Japan Earthquake (東日本大震災後に親の PTSD 症状が子どもの精神的健康に及ぼす長期的影響)		
(論文内容の要旨)			
背景			
東日本大震災に被災した子どもと親のメンタルヘルスに関する縦断研究は少ない。本研究は東日本大震災に被災した地域における子どもの問題行動とその親の心的外傷後ストレス障害 (PTSD) 症状とを継続的にモニタリングし、両者の長期的な関連を分析することを目的とした。			
方法			
東日本大震災に被災した 3 県 (岩手・宮城・福島) で 2011 年 3 月の震災時 4-6 歳であった子どもとその親をリクルートした多施設共同による縦断研究 (Great East Japan Earthquake Follow-up for Children (GEJE-FC) study) に携わり、同研究で得られた結果を解析した。子どもの問題行動は Child Behavior Checklist (CBCL) を用い、親の PTSD は Impact of Event Scale-R (IES-R) を用いてそれぞれ 2012 (ベースライン調査) と 2014 年 (フォローアップ調査) において評価した。親の PTSD 症状を説明変数、子どもの問題行動をアウトカムとし、両者の関連を明らかにするためロジスティック回帰分析を用い、単変量解析の後多変量解析を実施した。ベースラインの子どもの問題行動をその他の共変量とともに調整した。			
結果			
親の PTSD 症状及び子どもの問題行動のスコアは時間とともにわずかに減少し、2012 年と 2014 年のスコア間においていずれも有意な相関を示した ($r = 0.55-0.77$, $P < 0.001$)。親の PTSD 症状と子どもの問題行動の関連を横断的に解析した結果では、ベースライン (2012) では両者に関連が見られなかったのに対し、フォローアップ (2014) では子どもの問題行動 (総得点、内的尺度、外的尺度) は親の PTSD 症状といずれも有意な正の関連を示した (adjusted odds ratio [AOR] = 3.03-5.34)。親の PTSD 症状と子どもの問題行動を縦断的に解析した結果では、2012 年の親の PTSD 症状は、同年 (2012) の子どもの問題行動及び 2014 年の親の PTSD 症状を調整してもなお、2014 年の子どもの問題行動 (内的尺度) と有意な関連を示した。 (AOR = 4.62)			
結論			
本研究の結果より、東日本大震災被災地における親の PTSD 症状と子どもの問題行動との関連は長期的であり、少なくとも 3 年間続いたことが示唆された。この可能性について、被災地における親と子どもに対するメンタルヘルス支援において慎重に検討される必要がある。			

(論文審査の結果の要旨)

本研究は東日本大震災被災地における子の問題行動と親の心的外傷後ストレス障害 (PTSD) 症状を継続的に追跡し、両者の長期的関連の分析を目的とした多施設共同研究である。被災 3 県 (岩手・宮城・福島) で震災時 (2011 年 3 月) 4-6 歳であった子 169 名とその親 145 名を対象に、2012 年 (ベースライン) と 2014 年にそれぞれ標準尺度で測定した、子の問題行動と親の PTSD 症状の間の関連を、ロジスティック回帰分析により、横断的及び縦断的に評価した。

その結果、以下を明らかにした: ①親の PTSD 症状及び子の問題行動は 2 年間で僅かに減少した、②横断解析では、2012 年には親の PTSD 症状と子の問題行動の間に有意の関連がなかったのに対し、2014 年には子の問題行動の下位尺度スコア (総得点、内的尺度、外的尺度) は親の PTSD 症状といずれも有意な正の関連を示した (調整オッズ比 = 3.03-5.34)、③縦断解析では、2012 年の親の PTSD 症状は、同年 (2012 年) の子の問題行動及び 2014 年の親の PTSD 症状で調整後も、2014 年の子の問題行動 (内的尺度) と有意な関連を示した (調整オッズ比 = 4.62)。

以上の研究は、東日本大震災に被災した親の PTSD 症状と子の問題行動の関連が長期間続く可能性を示唆し、被災者に対する精神保健支援に必要な視点を示唆したもので、公衆衛生学的施策の発展に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士 (社会健康医学) の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、令和元年 12 月 20 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。

要旨公開可能日: 年 月 日以降